

平成 24 年 2 月 22 日

公務員給与削減が日本のマクロ経済に及ぼす簡易影響分析

京都大学大学院 都市社会工学専攻 藤井聡研究室

公務員給与 7.8%削減に対応する「年間 2,940 億円」の復興事業（2 年合計 5880 億円）の財源を、
「二ヶ年の公務員給与を 7.8%削減して調達した場合（公務員給与削減ケース）」と
「増税や給与カット以外の方法（国債等）で調達した場合」（基準ケース）
とで比較したところ、

公務員給与削減ケースは基準ケースよりも

GDP が年間 3,882 億円低下＝デフレ悪化し（これは二年度目の実質の水準）、

二年間の「合計」で 1,314 億円の税収が低下

することがマクロシミュレータ DEMIOS に基づいて、推計される。

※算定にあたっての前提と手順は、別紙参照

【補足ポイント】

ポイント① この GDP 棄損額は、政府が試算する「TPP の経済効果」の 1.4 倍 以上。
つまり、決して、無視できるほど小さなものではない。

ポイント② （今回は未推計だが）給与削減の影響は 3 年度目以降も継続するため、上記
よりも、実際の「税収削減効果」はさらに大きい（民間の給与水準引き下げ
の追従が起これば、なおさら、その悪影響は拡大）。

ポイント③ 公務員比率が高い地方部においては、以上の「デフレ悪化効果」「税収削減効
果」等の悪影響はさらに顕著に拡大する。

【以上の推計結果の理論的理由】

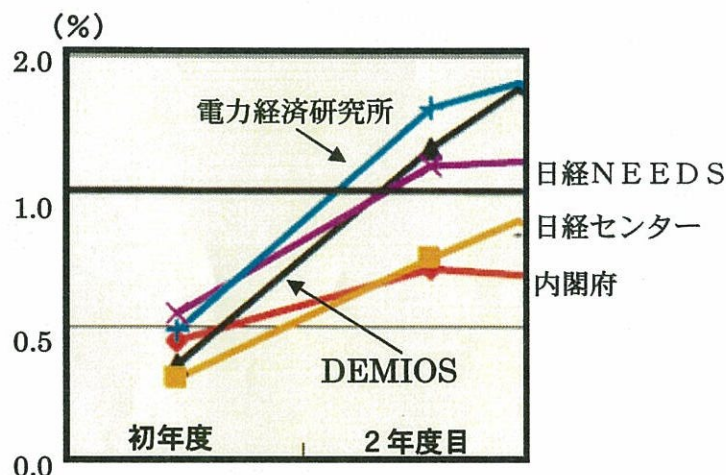
以上の結果は、以下の因果連鎖によるものである。

- ①「公務員の給与が減る」
- ②「公務員世帯の出費が減る」
- ③「“公務員世帯の出費”に関わる産業の低迷」
- ④「GDP の縮小」（それが実質ベースで 3,822 億円）
- ⑤「それを通した税収の低下」（それが 2 年間の累計で 1,314 億円[※]）

(別紙：推計の前提と手順)

推計にあたっては、マクロシミュレータで算定されている数値を用いて、以下の様な簡便法に基づく方法にて推計を行った。

ステップ1 所得税率改変に伴う乗数効果として、日米共同開発計量経済モデルDEMIOSの算定値を用い(図1参照)、公務員給与削減のGDP損失を算定(初年度1117億円、二年度目3822億円)。



注1：出典は「内閣府経済財政モデルに関する質問と要望事項 日米・世界モデル 研究所穴戸駿太郎」http://www.esri.go.jp/jp/forum1/080805/gijishidai35_02_01.pdf

注2 DEMIOSの乗数効果は様々なモデルの算定値の範囲に収まるものである。

図1 個人所得税を2年連続1%削減した場合の、GDP(実質)の低下パーセント

ステップ2 所得税率改変に伴う「GDPの変化」と「総税収の変化」から、以下の税率低下係数Kを算定($K = (A-B)/C$; A=GDPが変わらなかったと仮定した場合のGDPに所得税率の変化分を掛け合わせた見込み総税収、B=シミュレータで算定される総税収の変化、C=GDP変化量)。この係数Kを、上記①で算定されたGDP損失額に掛け合わせ、1年目、2年目の税収減少量を算定。なお、A,B,Cはいずれも、内閣府モデルで算定されている数値を使用。一年目は0.126, 二年目は0.307と算定)。また、「基準ケース」における年間2,940億円(×2ヶ年)の財源調達に伴ってはGDPの棄損等は生じないと仮定するが、これは、流動性の罫が生じているデフレ下の今、国債発行に伴うクラウドディングアウトの発生は、実際上生じていない事を踏まえたものである。

以上